# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

## 事業の概要

| 事業開始年度 | 平成24年度 | 根拠法令・例規等 | 備前市まちづくり基本条例 |
|---|---|---|---|
| 総合計画 大項目 基本構想 | 06 行政「計画推進」 | 問合先 担当課（室） | 企画政策課 |
| 総合計画 中項目 基本計画 | 10 計画を実現する行政 | 問合先 職・氏名 | 係長　大西健夫 |
| 総合計画 小項目 施策 | 43 計画的な行政運営 | 問合先 電話 | 0869-64-1871 |
| 事務事業名 | 02 総合計画策定事業 | このシート作成に要した時間 | 0.5 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 市役所職員、市内で生活する者（また、しようとする者）、市内で活動する企業・団体 |
| 目的（何のために） | 自治体経営の最上位計画として、まちづくりの方向性を示すため。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 職員のみならず、市民の理解を得たものであり、なおかつ、市長公約を盛り込んだものとする。 |

Do

## 事業の実績

| 目的を達成するため実施した事業 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 計画書作成事務 | 地方自治体のすべての計画の基本となり、行政運営の総合的な指針となる計画の策定事務 | ◎ |
| 新市まちづくり計画変更事務 | 合併特例債の発行可能期間の延長にあわせ、計画の期間を５年間延長し、財政計画を改める事業 | ○ |

| 決算額 事業費等 | 単位 | 平成23年度実績 | 平成24年度実績 | 平成25年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 事業費 直接事業費 | 千円 | 0 | 1,742 | 1,681 |
| 事業費 必要人員 人件費 | 千円 | 0.00人 0 | 1.43人 13,382 | 0.30人 2,614 |
| 事業費 事業費計 | 千円 | 0 | 15,124 | 4,295 |
| 財源 国県支出金 | 千円 | | | |
| 財源 受益者負担 | 千円 | | | |
| 財源 繰入金 | 千円 | | | |
| 財源 市債 | 千円 | | | |
| 財源 その他（　） | 千円 | | | |
| 財源 一般財源 | 千円 | | 15,124 | 4,295 |
| 受益者負担比率 | % | ― | ― | ― |

| 結果指標 計画の策定・運用 | 単位 | 平成23年度実績 | 平成24年度実績 | 平成25年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 説明 | | 作成・管理の人件費 | | |
| 結果指標量 | | | 1 | 1 |
| 対前年比 | % | ― | | 100.0% |
| 活動コスト | 円 | | 15,124 | 4,295 |
| 単位当たりコスト | 円 | #DIV/0! | 15,124 | 4,295 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 策定・変更 | 年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 目標値（A） | | 1 | 1 | 1 |
| | 実績値（B） | | 1 | 1 | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | #DIV/0! | 100.00% | 100.00% | 1 |

成果指標設定の考え方・式や説明：総合計画の策定、新市まちづくり計画の変更

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

**妥当性の評価**

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

**効率性の評価**

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

**有効性の評価**

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

## 進行年度（H26年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：・総合計画については、市政の取り組み基本姿勢として大きな柱となっており、これに沿って各政策をしっかりと推進していく。
・新市まちづくり計画については、財政計画と整合を図りながら期間延長に必要な改正を行う。

## 総合評価

総合計画の策定作業は終了。今後、前期基本計画の目標達成に向けた取り組みが重要となる。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

## 平成27年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：各計画の進捗状況を把握しながら、計画達成に向けた取り組みを促進する。